

第7次行財政改革実施計画の取り組み状況（平成29年度から令和3年度まで）

御坊市では、平成8年度に行政改革大綱を策定して以降、7次にわたって「住民サービスの低下を招かない行革の断行」のもと、行財政改革に取り組んできました。

第7次御坊市行財政改革実施計画は、平成29年度から令和3年度までの5年間に、37項目の実施計画を掲げ、35項目について実施することができました（実施率95%）。本計画においては、市民と行政の協働による取り組みとして、御坊市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、地域の居場所づくり、地域資源の発掘・発信等をテーマに適切な役割分担のもと、市と団体との協働による事業等を実施しました。収入の確保としては、ふるさと応援寄附金の積極的な推進に加え、未利用地の売却や市税等の滞納分を和歌山地方税回収機構及び和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合へ移管し、収納率の向上と滞納額の縮減に努めました。また、支出の抑制については、実施予定の事業について有利な財源措置の活用や総人件費の抑制に努めました。

人口減少、少子高齢化に伴う社会保障費の増大等、本市を取り巻く財政状況は、今後も厳しい状況が続くと予想されます。このため、限りある財源を有効に活用し、住民満足度の高い安定した行政サービスを提供していけるよう、引き続き、行財政改革に取り組んでいく必要があります。

第7次行財政改革実施計画で取り組んだ各項目の実施状況は、以下のとおりです。

I 市民と行政の協働によるまちづくりの推進

No.	項目	所属	実施計画の内容	取組状況	効果額 (千円)	実施状況・実績等
1	協働支援事業の推進	企画課	職員で構成する協働推進委員会を中心に、市民との協働による取り組みを推進するよう方針を定め、具体的な事業を展開する。	実施済	—	○行政課題として【地域の居場所づくり】【地域資源の発掘・発信】【婚活・恋活の支援】をテーマに、市民団体から協働支援事業を募集し、平成29年度から令和元年度まで7事業を採択した（1事業当たり20万円の補助）。 ○令和元年度で事業終了。時代の変遷を考え、新たな協働の在り方を検討する必要がある。
2	各種団体等との協働による取り組みの推進	全庁	高齢者の方、子育て支援に関わる方、御坊市オリジナル体操の制作等、各種団体等と連携し、適切な役割分担のもとで取り組みを行い、協働によるまちづくりを推進する。	実施中	—	○消費者月間である5月に、県及び御坊市消費者学習会と商工振興課で協働し、消費生活に関する啓発活動として啓発物品の配布を行った。（商工振興課） ○ボランティア団体の協力を得て、市立体育館周辺や勤労青少年ホーム周辺の環境美化作業を定期的に実施した。（生涯学習課） ○地域の読書活動の振興を目的に、「地域発信型コミュニティー 歩コミ ハンドメイド部」の協力のもと、誰でも本の持ち出し、持込みを自由に行える本棚「りんこう図書館」を紀伊御坊駅駅舎内に設置した。（図書館） ○介護予防、健康増進を目的に御坊市オリジナル体操「ステキ体操 GO!GO!GOBO」を制作した。（介護福祉課）

No.	項 目	所 属	実施計画の内容	取組状況	効果額 (千円)	実施状況・実績等
3	自主防災組織の連携強化	防災対策課	各自主防災組織の連携を強化し、自助、共助による地域の防災力を強化する。	実施中	—	<p>○各地区でワークショップ、避難訓練を実施し、地域別避難マニュアルを策定した。</p> <p>○住民への防災の出前講座・研修を実施した。</p> <p>○避難所運営訓練（HUG）、避難所設営訓練を実施した。</p> <p>○広報誌において、毎月啓発記事を掲載した。</p> <p>○平成29年度和歌山県自主防災組織情報連絡会で情報交流会を開催した。</p> <p>○自治会に対して、自主防災組織設立（規約作成）を促進した（6地区が新規設立）。</p> <p>○市内の自主防災組織を会員とした「御坊市自主防災組織連絡協議会」を設立した。</p>
4	子育て世帯の母親の交流拠点の整備	社会福祉課	安心して子供を産み育てることができるよう交流拠点を整備し、母親への支援体制を整備する。	実施済	—	<p>○御坊総合運動公園交流拠点施設が、平成31年3月29日に完成し、平成31年4月4日から利用開始した。子育て支援団体、男女共同参画推進団体の協力のもと各種イベント等を開催した。</p>
5	わがまち魅力再発見事業の推進	企画課 商工振興課	自然や歴史、伝統、産業、寺内町、花など魅力ある地域資源を市民の方々と協働して、再発掘、整理し、磨きをかけ複数のオリジナルストーリーをつくり、市内外に情報発信することで、ふるさとに誇りと愛着を持ってもらうとともに交流人口の増加に取り組む。	実施中	—	<p>○本市の魅力为官民協働で戦略的に発信し、地域の活性化を目指す「GO!GOBOプロジェクト」を平成29年度から3ヶ年で実施し、平成29年度は、事業の中で進める体験プログラムの開発・プロモーションや交流拠点スペースの整備に対して関係機関が連携して取り組むため「GO!GOBOプロジェクト協議会」を設置した。平成30年度は、地域資源を活用した体験プログラムの開発や御坊総合運動公園に交流拠点スペースを関係機関が連携して設置した。平成31年度は、平成30年度に開発した体験プログラムを関係機関と連携し、自立化を目指すとともにプロモーションを実施した。（企画課）</p> <p>○わがまち魅力再発見事業として、市内小学生を対象にスターチスを使ったアクセサリー作りを行った。御坊市が日本一の生産量を誇るスターチスを使用し、自分たちでアクセサリーを作ることのできるわがまちの魅力に触れてもらう機会となった。（商工振興課）</p> <p>○わがまち魅力再発見事業として、児童を対象とした寺内町散策を行った。語り部の方に寺内町を案内してもらい、自分たちの住むまちの魅力に改めて触れてもらう機会となった。（商工振興課）</p> <p>○「わがまち御坊」への愛着醸成と宮子姫の認知度向上のため、市観光協会と連携して公式PRキャラクターのみーやちゃんを活用したPR（イベント参加やSNSでの魅力発信）を実施した。（商工振興課）</p> <p>○御坊市カルタのリニューアル市民が親しみやすいよう、みーやちゃんをモデルにしたカルタにリニューアルした。（商工振興課）</p>

Ⅱ 多様な連携と交流によるまちづくりの推進

No.	項目	所属	実施計画の内容	実施状況	効果額 (千円)	実施状況・実績等
6	病児病後児保育の充実	社会福祉課	保護者の子育てと就労の両立を支援する病児病後児保育について、周辺町と連携して事業の実施に努める。	実施中	—	○入院を必要としない程度の病状で、病気の急性期から回復期にあたり家庭や集団生活での保育が困難な児童を一時的に預かることで保護者の就労支援等を図った。 【平成29年度から令和3年度まで利用実績：2,593人】
7	日高地域消費生活相談窓口の設置	商工振興課	日高管内の1市6町が連携して消費生活に関する相談窓口を設置し、効果的な消費生活相談を行う。	実施中	—	○平成29年7月に御坊市役所の1階に、日高地域消費者相談窓口を開設した。2名の相談員を配置して地域の住民の相談に対応した。また、併せて1市6町で連携し、月2回の巡回相談を実施した。 【平成30年度から令和3年度までの相談件数：736件】 ○令和元年度から、特定非営利活動法人 消費者サポートネット和歌山との委託契約により週1回（毎週金曜日／年間49回）、国家資格を有した相談員の派遣を受けている。これにより、消費問題に関する苦情相談や消費者トラブル解決への支援等について、高い専門性を有した相談員の支援を受けることができ、市相談員2名のスキルアップにも繋がり円滑な窓口運営が実施できた。
8	認知症支援体制の構築	介護福祉課	介護関係者の専門職による多職種連携による認知症に関する研修会を開催する。	実施中	—	○認知症地域支援推進人材チームづくり研修を実施した。また、地域づくりについてのグループワーク等を行い、多職種での連携を深めた。 ○「御坊市認知症の人とともに築く総活躍のまち条例」を施行した。本人視点から作成した「ごぼう総活躍のまち講座」を開催した。 ○オンライン会議のシステムを使い、多職種交流会や認知症当事者同士の交流等も行った。 ○認知症・認知症の人の先入観を払拭するため、全国初となる市町村版認知症希望大使「あがらの総活躍希望大使」を任命した。

No.	項 目	所 属	実施計画の内容	実施状況	効果額 (千円)	実施状況・実績等
1-5 (再掲)	わがまち魅力再発見事業 の推進	企画課 商工振興課	自然や歴史、伝統、産業、寺内町、花など魅力ある地域資源を市民の方々と協働して、再発掘、整理し、磨きをかけ複数のオリジナルストーリーをつくり、市内外に情報発信することで、ふるさとに誇りと愛着を持ってもらうとともに交流人口の増加に取り組む。	実施中	—	<p>○本市の魅力为官民協働で戦略的に発信し、地域の活性化を目指す「GO!GOBOプロジェクト」を平成29年度から3ヶ年で実施し、平成29年度は、事業の中で進める体験プログラムの開発・プロモーションや交流拠点スペースの整備に対して関係機関が連携して取り組むため「GO!GOBOプロジェクト協議会」を設置した。平成30年度は、地域資源を活用した体験プログラムの開発や御坊総合運動公園に交流拠点スペースを関係機関が連携して設置した。平成31年度は、平成30年度に開発した体験プログラムを関係機関と連携し、自立化を目指すとともにプロモーションを実施した。(企画課)</p> <p>○わがまち魅力再発見事業として、市内小学生を対象にスターチスを使ったアクセサリー作りを行った。御坊市が日本一の生産量を誇るスターチスを使用し、自分たちでアクセサリーを作ることのできるわがまちの魅力に触れてもらう機会となった。(商工振興課)</p> <p>○わがまち魅力再発見事業として、児童を対象とした寺内町散策を行った。語り部の方に寺内町を案内してもらい、自分たちの住むまちの魅力に改めて触れてもらう機会となった。(商工振興課)</p> <p>○「わがまち御坊」への愛着醸成と宮子姫の認知度向上のため、市観光協会と連携して公式PRキャラクターのみーやちゃんを活用したPR(イベント参加やSNSでの魅力発信)を実施した。(商工振興課)</p> <p>○御坊市カルタのリニューアル市民が親しみやすいよう、みーやちゃんをモデルにしたカルタにリニューアルした。(商工振興課)</p>

Ⅲ持続可能な行財政運営の推進

①財政の健全化

(1)歳入の確保

No.	項 目	所 属	実施計画の内容	取組状況	効果額 (千円)	実施状況・実績等
9	企業誘致の推進	企画課	地域経済の活性化や新たな雇用の創出、税収の確保等が期待できるため、和歌山県と連携して企業誘致に取り組む。	実施中	—	○平成29年度当初、御坊工業団地については、4社が進出しており、残り1区画となっていた。平成30年1月、既に進出している企業に残区画の約半分を購入いただき、残り21,066㎡となっている。引き続きセールスを継続中である。 ○日高港工業団地には、現在2社進出している。県と連携しながら誘致活動を行っている。
10	日高港の利用促進	企画課	和歌山県等関係機関と連携して、貨物取扱量の増加に向けたポートセールスに努める。	実施中	—	○日高港工業団地には、現在2社進出している。日高港の取扱貨物としては、砂利、重油を中心に移入を行っている。日高港の利用促進につながる貨物の取扱量等について、可能性のある企業についての絞りを絞りながら、県、商工会議所と連携しながらポートセールスを進めていく。
11	有料広告掲載の推進	企画課 財政課	広報ごぼう、ホームページ、市庁舎内の案内表示板等を利用し、有料広告物の利用を一層推進する。	実施中	2,558	○市庁舎の一部（壁）を広告設置スペースとして貸付けることにより、市有財産の有効活用を図った。（財政課） ○広報誌、市ホームページでの有料広告物の掲載により歳入の確保を図った。（秘書室）
12	滞納処分の強化	税務課 国保年金課 社会福祉課 介護福祉課 住宅対策課	口座振替の推進、コンビニ収納により現年度分の徴収率の向上を図るとともに滞納処分の強化により過年度分の税・料を確保する。 和歌山地方税回収機構、和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合等との連携に努める。	実施中	383,033	○市税滞納分の一部を和歌山地方税回収機構へ移管し、収納を行った。（税務課、国保年金課） ○保育料、学童保育料を口座より引き落としできなかった保護者に対して、コンビニ収納により保育料の納付を再依頼、現年度の保育料の徴収率の向上を図った。（社会福祉課） ○コンビニ収納の導入により、納付方法の利便性が向上したことで普通徴収における収納率がアップした。（介護福祉課） ○住宅新築資金等について、和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合との連携により、徴収率の向上に努めた。（住宅対策課）

No.	項 目	所 属	実施計画の内容	取組状況	効果額 (千円)	実施状況・実績等
13	ふるさと応援寄附金の積極的な推進	企画課	インターネットによるふるさと応援寄附金（ふるさと納税）を推進し、市の魅力をPRするとともに歳入の確保に取り組む。	実施中	1,398,237	○ポータルサイト数を増加させた。（2件→6件） ○参画事業者・返礼品の募集に取り組み、事業者数、出品品目とも増加させることができた。 ○上記取組により、寄附件数について大幅に増加させることができた。（平成29年度：6,501件→令和3年度：93,742件）
14	未利用地の活用	財政課	利用目的のない未利用地は、公募等による売却や貸し付けを行う等、有効活用を図る。	実施中	82,733	○未利用地の売却を行い、土地売払収入を確保した。
15	分担金及び負担金の適正化	財政課	受益者負担の公平性を欠くものがあれば、随時見直しを行い、適正化を図る。	実施中	—	○予算編成方針の中で、法令と照らし合わせ適正な額を把握するように通達し、常に見直すよう促した。
16	分担金及び負担金の適正化	教育総務課	学校給食費について、負担額の適正化を図る観点から見直しを検討する。	未実施	—	○適正な受益者負担の原則から給食費の見直しは必要であるが、令和2年度からのコロナ禍により地域経済や市民の暮らしに大きな影響が出ており、行政でも様々な経済的支援等を行っている状況であることを踏まえ、給食費改定を見合わせている。今後については社会経済情勢を勘案しながら、適正な給食費について検討を進めていく。
17	使用料及び手数料の見直し	財政課	管理運営経費の節減に努め、受益者負担の適正化の観点から使用料及び手数料の見直しを行う。	実施中	—	○予算編成方針の中で、施設利用等の受益者負担の適正化を図るように通達し、常に見直すよう促した。

Ⅲ持続可能な行財政運営の推進

①財政の健全化

(2)歳出の抑制

No.	項 目	所 属	実施計画の内容	取組状況	効果額 (千円)	実施状況・実績等
18	委託料、負担金、補助金 の見直し	財政課	委託料については、内容を十分精査するとともに透明性の確保に努める。 負担金は、必要性の低いものについては、脱会する。 補助金については、交付団体の財務状況や事業実績を精査し、団体の自立を促進するよう努める。	実施中	—	○予算編成方針にて、一般財源ベースで要求限度額に5%シーリングを設定し、要求額の目標額を各課に示し、スクラップアンドビルドの考えの下、予算額の縮減を図った。また、新たな取り組みとして、インセンティブ予算枠を設けて、削減した額の一部を還元し、市民サービスの向上等に資する事業に充てられるようにした。
19	投資的経費の見直し	財政課	総合計画の実施計画に基づき、計画的に実施する継続事業、単独事業については、緊急性、必要性を精査し、経費の削減を行う。また、国の補正予算等有利な財源措置の活用が可能な場合は、事業の実施を前倒しする等、財政負担の軽減を図る。	実施中	802,734	○国の補正予算による有利な財源措置を活用するため、実施予定の事業を予定の前年度で実施するなど、市の財政負担の軽減を図った。 ○国・県の補助を伴わない市の単独事業について、緊急性、必要性等を精査し、一部事業の見送りを行った。
20	光熱水費・燃料費の節減	環境衛生課	地球温暖化対策実行計画に基づき、市庁舎内や出先機関における始業前、昼休みの消灯、職員のエレベーターの原則使用禁止、ノー残業デイの奨励、節水の徹底等、光熱水費の節減を図るとともに、ガソリン等燃料費、コピー用紙の節減に努める。	実施中	—	○クールビズや節電、燃料の削減など市役所全体で地球温暖化対策に取り組んだことにより、軽油、灯油、プロパンガス、電気など多くの項目で使用量を削減し、財政負担の軽減を図ることができた。
21	民間委託の推進	全庁	住民サービスの水準の向上、業務の効率化を図るため、引き続き民間の活用を推進する。また、公の施設については、指定管理者制度の活用及び充実を図る。	実施中	—	○御坊・日高障害者総合相談センター及び御坊・日高地域活動支援センターについて、その業務を社会福祉法人に委託（指定管理者）し、効率的に運営している。（健康福祉課） ○御坊市民文化会館及び教育集会所（小松原西会館、財部東会館、藪北会館）において、指定管理者制度を活用することで事務の効率化やコストの削減を図るとともに地域ニーズに即した効果的で効率的な運営に努めた。（生涯学習課）
22	総人件費の抑制	総務課	これまでに達成した職員数削減の取組実績を踏まえ、現行の職員数の維持を基本とし、限られた職員数で安定した行政サービスの維持・向上に配慮し、簡素で効率的な行政運営に努める。また、国・県の状況を勘案しながら、引き続き財政状況に見合った給与水準を構築する。	実施中	45,265	○これまでに達成した職員数削減の取組実績を踏まえ、現行の職員数の維持を基本とし、限られた職員数で安定した行政サービスの維持・向上に配慮し、簡素で効率的な行政運営に努めた。また、国・県の状況を勘案しながら、引き続き財政状況に見合った給与水準の構築に努めた。 ○国の取組に準じ、職員の時間外勤務について、月及び年当たりの上限時間を規則に定め、当該勤務の抑制に努めた。 ○休日勤務について、振替休暇への振り分けを促進することで、人件費の抑制が図られた。

Ⅲ 持続可能な行財政運営の推進

① 財政の健全化

(3) 企業会計の経営健全化

No.	項目	所属	実施計画の内容	取組状況	効果額 (千円)	実施状況・実績等																		
23	下水道事業会計の経営健全化	下水道課	下水道事業会計の経営改革を進めるとともに、一般会計からの繰り入れを必要最小限に抑えるよう努める。また、供用開始区域の排水設備の速やかな接続を推進するとともに施設の維持管理費の縮減に努める。	実施中	—	<p>○公共下水道事業及び農業集落排水事業について、接続戸数の増加、維持管理費等の経費削減に努めた。</p> <table border="0"> <tr> <td>・公共下水道事業</td> <td>【平成29年度】</td> <td>【令和3年度】</td> <td>・農業集落排水事業</td> <td>【平成29年度】</td> <td>【令和3年度】</td> </tr> <tr> <td>接続戸数</td> <td>141戸</td> <td>⇒ 208戸</td> <td>接続戸数</td> <td>781戸</td> <td>⇒ 802戸</td> </tr> <tr> <td>供用開始戸数</td> <td>514戸</td> <td>⇒ 740戸</td> <td>加入戸数</td> <td>925戸</td> <td>⇒ 928戸</td> </tr> </table>	・公共下水道事業	【平成29年度】	【令和3年度】	・農業集落排水事業	【平成29年度】	【令和3年度】	接続戸数	141戸	⇒ 208戸	接続戸数	781戸	⇒ 802戸	供用開始戸数	514戸	⇒ 740戸	加入戸数	925戸	⇒ 928戸
・公共下水道事業	【平成29年度】	【令和3年度】	・農業集落排水事業	【平成29年度】	【令和3年度】																			
接続戸数	141戸	⇒ 208戸	接続戸数	781戸	⇒ 802戸																			
供用開始戸数	514戸	⇒ 740戸	加入戸数	925戸	⇒ 928戸																			
24	水道事業会計の経営健全化	水道事務所	口座振替の利用を推進する等、利用者へのサービス向上に努めながらコスト削減を図り、水道事業会計の健全経営に努める。	実施中	—	<p>□口座振替利用の促進及びコスト削減を図った。コロナ禍における経済縮小の影響を受けながらも同水準の指標を維持することができた。</p> <table border="0"> <tr> <td>・口座振替率</td> <td>【平成29年度】</td> <td>⇒</td> <td>【令和3年度】</td> </tr> <tr> <td></td> <td>79.8%</td> <td></td> <td>77.4%</td> </tr> <tr> <td>・経常収支比率</td> <td>117.81%</td> <td>⇒</td> <td>119.39%</td> </tr> </table>	・口座振替率	【平成29年度】	⇒	【令和3年度】		79.8%		77.4%	・経常収支比率	117.81%	⇒	119.39%						
・口座振替率	【平成29年度】	⇒	【令和3年度】																					
	79.8%		77.4%																					
・経常収支比率	117.81%	⇒	119.39%																					

Ⅲ 持続可能な行財政運営の推進

② 効率的な行財政運営の推進

No.	項 目	所 属	実施計画の内容	取組状況	効果額 (千円)	実施状況・実績等
25	公共施設総合管理計画の策定	財政課	市が保有する公共施設等の現況を把握し、人口動態や今後の財政状況等を踏まえ、総合的かつ中長期的な視点からの有効活用や適正配置、適切な維持管理などを目的に公共施設等の在り方に関する基本方針・基本計画の作成を行う。	実施済	—	○平成30年度・令和元年度の2か年で個別施設計画を策定した。 ○個別施設計画やその他の計画の実施状況を踏まえて、今後40年間で必要となる更新費用の見直しや削減目標となる面積を設定し、総合管理計画の改訂を行った。
26	新地方公会計の整備	財政課	総務省が新たに公表した統一的な基準（発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、団体間での比較可能性の確保）で貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成し、わかりやすく包括的な財政状況の公表を行う。	実施中	—	○平成28年度決算から総務省の新たな統一的な基準による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成・公表している。財務書類の経年比較や他団体との比較・検証を行うことで、財政状況や課題を明らかにし、より一層効率的な財政運営に取り組んでいく。
27	事務事業の見直し	全庁	企画・計画（Plan）、実施（Do）、点検・是正（Check）、見直し（Action）のサイクルを定着させ、市が独自に実施している事業や施策について精査を行い、縮小、廃止を含め見直しを行う。	実施中	—	○総合計画や総合戦略に見直しにおいて実施している事業内容や方向性を見直し、一部事業については、廃止、縮小を行った。（企画課） ○非常備車両の更新時期を20年から22年（老朽化を勘案して更新）に延長した。（消防本部） ○湯川町富安、塩屋町北塩屋、荊木、名田町野島、名田町上野において地籍調査を実施した。順次、測量結果の閲覧、数値情報化及び税務課へのデータ提供を行っている。（農林水産課）
28	市立幼稚園の効率的な運営の検討	教育総務課	少子化の進展に伴う市立幼稚園の定員割れの状況や園舎の老朽化を踏まえ、効率的な施設の運営を検討する。	未実施	—	○少子化の影響から園児数は減少傾向にあり、ともに園児数が減少傾向にある保育園も含めた統合的な見直しが必要であるが、調査・検討が進まず未実施となった。今後、市内の民間幼稚園及び保育園の状況も考慮しながら、社会福祉課と協議・検討を重ねていく必要がある。

No.	項 目	所 属	実施計画の内容	取組状況	効果額 (千円)	実施状況・実績等
29	計画手法の見直し	都市建設課	橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁等の修繕等を実施し、必要経費のコスト縮減を図る。また、道路修繕等については、関係部署と連携し、道路舗装等、工事の重複を避ける。	実施中	—	○市総合計画実施計画調書に登載している「橋梁長寿命化修繕事業」に基づき、橋梁の修繕・更新工事を順次実施した。 ○道路舗装修繕等を行う箇所と水道事務所が実施する配水管敷設替工事等の施工箇所について、重複施工を回避するため協議により事前調整を行い、コストの削減を図った。
30	電子申請による手続きの検討	全庁	マイナンバー制度の開始や電子入札制度等、住民又は事業者が行う電子申請について、費用対効果、事務の効率化を図ることが可能か検討する。	実施中	—	○子育て・介護・被災者支援関連の申請について、マイナポータルを通じてオンラインで利用・手続きできるワンストップサービス「ぴったりサービス」の利用を開始した。（関係各課） ○簡易的な電子申請を行うため、フォーム作成ツールの試用を開始した。（全庁） ○オンライン申請を見据え、各種行政手続における押印の見直しを行った。（全庁） ○行政手続きを電子申請により行うための条例の検討を開始した。（情報化推進室）
31	市が行う電子申請による手続きの推進	全庁	市が行う各種申請事務について、電子申請の利用を推進し、事務の効率化を図る。	実施中	—	○和歌山地方法務局が推進している「オンライン（LGWAN）を利用した嘱託登記申請」を活用した。（都市建設課） ○消費税の申告を電子申請で行った。（下水道課）

Ⅲ持続可能な行財政運営の推進

◎住民サービスの充実

No.	項 目	所 属	実施計画の内容	取組状況	効果額 (千円)	実施状況・実績等												
32	ファミリーサポートセンターの開設	社会福祉課	育児の援助を受けたい方(依頼会員)と援助を行いたい方(スタッフ会員)が会員登録を行い、地域で助け合う会員制度による事業を開始し、安心して子育てすることができる環境を整備する。	実施済	—	<p>○平成29年度から本格的に育児援助を受けたい人(利用会員)へのサポートを開始し、事業の拠点施設の整備を行った。</p> <p>○子どもを預かる人(スタッフ会員)の養成研修会(年2回)を開催した。</p> <p>○子育て応援連続講座などを開催し、会員数を増やす取り組みを行った。</p> <p style="text-align: center;">【平成30年3月末】 【令和4年3月末】</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>利用会員</td> <td>70人</td> <td>⇒</td> <td>372人</td> </tr> <tr> <td>スタッフ会員</td> <td>40人</td> <td>⇒</td> <td>114人</td> </tr> <tr> <td>両方会員</td> <td>9人</td> <td>⇒</td> <td>20人</td> </tr> </table>	利用会員	70人	⇒	372人	スタッフ会員	40人	⇒	114人	両方会員	9人	⇒	20人
利用会員	70人	⇒	372人															
スタッフ会員	40人	⇒	114人															
両方会員	9人	⇒	20人															
33	学童保育所の拡充	社会福祉課	保護者の育児負担の軽減、放課後の子どもの居場所の確保のため、学童保育所の対象学年を拡大し、学校施設の空き教室の活用を図る等、利用者の利便性の向上とサービスの充実に努める。	実施中	—	<p>○御坊子どもクラブの移設改修工事を実施し、定員を90名に増員、また、受入学年を4年生までに拡充した。</p> <p>○藤田子どもクラブの藤田小学校舎内への移設改修工事を実施し、定員を40名に拡充した。</p> <p>○学童保育未設置の校区において、ニーズ調査を行った。また、民間学童保育所への補助を検討し、小学5年生以上の受入れ体制を検討した。</p> <p>○利用ニーズが高く、定員超過している児童を河南子どもクラブ(野口小学校内)へ移送対応している。対応策として、湯川子どもクラブ(湯川小学校内)の施設拡充を図るため、関係機関と協議を行っている。</p>												
1-4 (再掲)	子育て世帯の母親の交流拠点の整備(再掲)	社会福祉課	安心して子供を産み育てることができるよう交流拠点を整備し、母親への支援体制を整備する。	実施済	—	<p>○御坊総合運動公園交流拠点施設が、平成31年3月29日に完成し、平成31年4月4日から利用開始した。子育て支援団体、男女共同参画推進団体の協力のもと各種イベント等を開催した。</p>												
2-7 (再掲)	日高地域消費生活相談窓口の設置(再掲)	商工振興課	日高管内の1市6町が連携して消費生活に関する相談窓口を設置し、効果的な消費生活相談を行う。	実施中	—	<p>○平成29年7月に御坊市役所の1階に、日高地域消費者相談窓口を開設した。2名の相談員を配置して地域の住民の相談に対応した。また、併せて1市6町で連携し、月2回の巡回相談を実施した。 【平成30年度から令和3年度までの相談件数：736件】</p> <p>○令和元年度から、特定非営利活動法人 消費者サポートネット和歌山との委託契約により週1回(毎週金曜日/年間49回)、国家資格を有した相談員の派遣を受けている。これにより、消費問題に関する苦情相談や消費者トラブル解決への支援等について、高い専門性を有した相談員の支援を受けることができ、市相談員2名のスキルアップにも繋がり円滑な窓口運営が実施できた。</p>												

Ⅲ 持続可能な行財政運営の推進

④ 職員の意識改革と組織力の強化

No.	項 目	所 属	実施計画の内容	取組状況	効果額 (千円)	実施状況・実績等
34	組織機構の見直し	総務課	組織や事務分掌の調整を行い、効率的・効果的な行政運営を図るため、行政組織の見直しを進める。また、役割や機能が低下した組織は、統合・廃止を行うとともに、新たな行政課題などに対応するための体制を整備する。	実施中	—	<p>○健康福祉課への子育て世代包括支援センターの新たな設置に伴い、健康増進係を母子保健係と健康増進係に分割し、子育て世代包括支援センターと従来からの業務に柔軟に対応できるよう体制の構築に努めた。</p> <p>○令和元年11月に開催した「ねんりんピック紀の国わかやま2019」のために介護福祉課内に「ねんりんピック推進室」を新たに設置した。</p> <p>○消防本部及び消防署において、消防防災及び救急業務の高度化、複雑多様化する消防需要に迅速に対応することを目的に、消防本部に警防課及び救急救助課を設置し、災害対応力と事務執行体制の強化を図った。</p> <p>○税務課内の市民税係と資産税係を課税係に、下水道課内の工務係と施設管理係を工務係とし、それぞれ2つの係を統合することにより、限られた人材を活用して、多様化する市民ニーズに柔軟かつ円滑に答えられるよう体制の構築に努めた。</p> <p>○組織の改編及び所管事務の見直しを行い、環境衛生課の環境保全室を廃止した。</p>
35	人材の確保	総務課	職員採用試験において、多様な人材を確保するために人物面にも重視した試験を実施する。また、時代に即した専門性を有する人材を積極的に確保することに努める。非常勤職員については、待遇改善や計画的な職員採用を実施することにより、多方面な人材発掘、確保につながる施策に努める。	実施中	—	<p>○非常勤職員における保育士及び幼稚園教諭の賃金について、前歴加算としての勤務実績又は同等職の経験年数による加算の上限を過去10年間から過去20年間に引き上げることで、待遇改善に努めた。</p> <p>○令和2年度から開始された会計年度任用職員制度について、従前から任用している臨時職員及び嘱託職員の勤務条件、国が示す制度の趣旨や県内他市の状況も勘案し、制度構築に努めた。</p> <p>○職員採用試験において、多様な人材を確保するために人物面にも重視した試験を実施した。</p>
36	職員研修の充実	総務課	<p>集合研修については、多様な内容を企画し実施する。また、派遣研修については、職員の職階に応じた研修や専門研修への積極的な受講を促す。</p> <p>職場内研修については、職員が指導者となり行政サービスを行う上で必要な知識や技術等を他の職員に対して提供するよう努める。</p> <p>また、情報化関係及び防災関係についての研修も引き続き実施する。</p>	実施中	—	<p>○集合研修について、全職員を対象とした認知症研修、情報セキュリティ研修、人権研修及び個人情報保護制度研修、メンタルヘルス研修、障害者差別の解消の推進についての研修及び自殺対策研修に加えて、新たに1～4級の職員を対象とした救急救命講習、1～3級の職員を対象とした消火器の取扱講習、平成23年度以降採用された職員を対象とした起案文書の書き方研修、新規採用職員を対象とした災害対応訓練、寺内町散策研修及び新規採用職員研修、4級以下の職員と新規採用職員を対象とした防災研修を実施した。</p> <p>○派遣研修について、例年の内容に加えて、人事評価補助者研修及び人事評価評価者特別研修、勤続年数の少ない職員に対してビジネス文書研修、係長級の女性職員を対象とした女性のキャリアアップ研修、採用5年未満の職員を対象とした県・市町村職員合同研修、採用後5年の職員を対象としたタイムマネジメント研修、防災関連として住家被害認定士養成研修及び被災宅地危険度判定士養成講習への派遣を実施した。</p> <p>○eラーニングによる情報セキュリティ研修及びマイナンバー取扱者研修を実施した。</p>

No.	項 目	所 属	実施計画の内容	取組状況	効果額 (千円)	実施状況・実績等
37	人材育成の推進	総務課	人事評価制度において、職員が発揮した能力及び達成した業績を適切に評価するとともに、評価結果に基づき、職員の特性を踏まえた人材育成を行う。また、公務に必要な資格・免許の取得の奨励及び助成等をし、人材育成を推進する。	実施中	—	<p>○職員の資質、能力及び執務意欲の向上及び効果的・効率的な人材育成・能力開発の促進を目的として、人事評価結果を勤勉手当・定期昇給に反映させることとした。</p> <p>○防火管理者、第一種衛生管理者、道路橋点検士補、準中型自動車運転免許などの資格・免許取得助成や消防職員の救急救命関係研修の受講料の助成を行った。</p> <p>○保育士及び幼稚園教諭が使用する評価シートについて、保育園長及び幼稚園長からの提言により見直しを図った。</p>